

1. 尾を引く「第一撃の失敗」

- * 冬が長かった今年のワシントン、いま桜、木蓮、連翹がいっせいに満開となり、華やかな雰囲気にも包まれているが、いまひとつすっきりしない。80%以上の国民が「ブッシュの戦争」を支持しているものの、政治的な対立が続いているからだ。4月3日、ワシントンでチェイニー副大統領、ライス大統領補佐官、ラムズフェルド国防長官らが出席の特別セミナーが開かれ、私も招かれた。政府首脳陣は今度の戦争がきわめて順調にいったことに満足し、強い自信を持っているという印象を受けた。しかし、第一撃でサダム・フセインを倒すことに失敗したことが、今後、世界政治の上で事態を非常に難しくするように思われる。ともあれ、イラク全土を制圧した今、ブッシュ大統領は今後どんな世界戦略を展開しようとするのか、また、世界各国はどう動くのか、はたまた世界経済はどうなるのか、などについて以下、日本の皆様にご報告を申し上げたい。
- * 今度のイラク戦争、マスコミ報道とは異なりきわめて順調に進んだ。即ち、空からの猛爆撃で、イラクの正規部隊30万人、共和国防衛隊3万人が散り散りになってしまい、ほとんど闘わずして終わった。ところが、いま、ブッシュ大統領に重くのしかかっているのは、米軍がイラクに進入すれば、国民のほとんどが諸手を上げて歓迎し、解放軍として受け入れてくれるという思いが裏切られたことだ。これはイラク国民がフセインを支持しているのではなく、米軍が完全勝利するかどうかかわからない、その点を疑っているからではないか。特に、南部のシーア派のイラク人には湾岸戦争の際、米軍に協力したのに裏切られたというトラウマがある。また、北部のクルド人の指導者にも、共同戦線を張っているものの、いまひとつ米軍を信用できないという思いが根深くあるといわれる。結局、第一撃でサダム・フセインを殺すのに失敗したことが、この戦争に対する政治的な批判や、混乱を呼んだのではないか。
- * この戦争を始める前、ブッシュ大統領とその側近は非常に楽観的に考えていたフシがある。「あの独裁者サダム・フセイン」は、イラク国民から憎まれており、進入すれば大歓迎されるだろうという報告をCIAから受けていたからだ。が、違った。彼らには意外なほどの政治的な用心深さがあったのだ。このものの考え方や行動が欧米人とは大きく隔たっており、これをブッシュ大統領や側近は見誤ってしまった。彼らは世界的な外交や軍事の経験に乏しく、アメリカ的なやりかたで、すべてが押し通せると単純に考えてきた。その1つの表れが戦争予算の内容である。即ち、3カ月分、760億ドルしか計上しなかったことだ。これに対し軍部から反対の声があがり、結局、追加したが、その基本にあったのが兵力は7万人で十分というラムズフェルド国防長官の見積り甘さであった。
- * 何れともあれ、この時点でイラク全土を概ね制圧、勝利宣言はサダム・フセインを捕らえ、大量破壊兵器を探し出してからだという。当面はそれらに全力をあげるだろう。ペンタゴン首脳曰く「大量破壊兵器はモスク、病院、学校に隠されているのでイラク軍が完全に降伏したあとでない限り、探し出すのは難しい」。そういう状況のなか、問題は「戦後処理をどうするか」に移りつつある。これについて、ブッシュ政権のなかで、国防総省と國務省が激しく対立している。国連を一切締め出し、米国企業を中心に復旧工事をやらせるというのが前者。それに対し、後者は国連に任せるべきだと強く主張している。ライス大統領補佐官は中立だが、チェイニー副大統領などのブッシュへの強い働きかけもあり、このまま行けば復興については国防総省の考え方が通るのではないかと私はみている。
- * この戦争をアメリカ国民はどうみているか？ 80%以上がブッシュの考え方は正しいと思っている。特に、南西部の地方は100%に近い支持だ。ただ、NYやカリフォルニアで多く見られた反戦・平和デモは、アラブ系が中心で、形の上では平和運動だが、実情は「フセイン支持」のデモと言える。以上のような状況で、野党の民主党は分裂状態が続いており、政治的にきわめて苦しい立場に追い込まれている。民主党員である私の友人は言う「いま民主党には100人もの大統領候補がいる。が、ブッシュと闘うことは、とてもできない」。過去、フセイン政権と厳しく対決することができなかった民主党に対する国民の不信が、ここにきて強くなっているようである。

2. 戦争はシリアへ拡大

- * イラク戦争後、アメリカはどうするか？ 結論的に言って、戦争をシリアへと拡大するのではないかと私はみている。

る。その理由は、このままいくとサダム・フセインは国境を越えてシリアに逃げ込むだろうと考えられるからだ。湾岸戦争の際、シリアに逃げ込んだという事実がある。シリアに逃げ込めば、イラクとの長い国境線を使って自由に行動できるし、地理的に逃げ回る場所に恵まれている。加えて、シリアの向こうは地中海であり、万が一の場合、どこにでも逃げ出すことが可能になる。従って、米軍はシリアに逃げ込んだとみて、シリア国内にまで追跡するものと思われる。その結果、勢い戦争はシリアにまで拡大するのではないか。いずれにしてもブッシュ大統領は国内政治のスケジュールからみて、遅くともクリスマスまでには決着をつけたいと考えている。これに対してシリアはどのようなビヘイビアを示すのか、予断を許さない。

* 対イラクのスケジュールは、5月末までには軍事的な占領体制を確立しようと考えているが、仮にサダム・フセインが捕まらない場合、勝利宣言が打ち出せないまま、軍事行動は2年から3年延びるかも知れない。そうなった場合、「イラク戦争は簡単に終わるとの見通し」が狂うわけだ。この点をウォール街が非常に懸念している。即ち、彼らは先行き不透明、不確実な時代の始まりとして捉え、株価は上がらず、石油の値段も安くならないのではないかと考える。つまり、アメリカ経済にとって、好ましくない状態が続くのは避けられないという、きわめて悲観的な見方に固まりつつあるのである。

* イラク戦争を北朝鮮はどのようにみており、それに対するアメリカのビヘイビアは？ 先月、私は韓国で米軍の現地首脳たちと話し合う機会があった。彼らも北朝鮮はイラク戦争をみて米軍の軍事力をかなり脅威に感じたのではないかという見方だった。他方、アメリカは今度の成功で北朝鮮に対する戦略を大きく変えるのではないか。即ち、伝統的な陸軍主体から、海軍力、空軍力による先制攻撃、これに変えようと思っているのではないか。抜群の技術力と機動力を使い、好きな時に好きな場所を叩こうというもの。原子力空母カールビンセンを朝鮮半島海域に配し、グアム島にB2、B12爆撃機を送り込んだのがその証左だ。それによって、北朝鮮の核施設をいつでも爆撃できる体制を作り上げていくわけだ。従って、在韓米軍を引き上げ、海軍力、空軍力を主力にもっていくと思う。いずれにしても「北朝鮮危機」は喫緊の問題ではなく、早くても2005年1月以降になるだろうと私はみている。

* バブル崩壊の危機的状況から立ち直り、2003年は大きく回復に向かって動き始めると期待されていたアメリカ経済、この戦争でどう変わるか？ ウォール街の専門家曰く「今度の戦争は予想に反して、経済的な面はよくなる。石油の値段も高く、ドル崩壊の危機が加わり、世界経済が構造的な不況に落ち込む危険が強まってきた。世界経済の牽引車の役割を担ってきたアメリカ経済、その役割が果たせなくなる怖れが出てきたということである。この点、日本人はあまり深刻に考えていないフシがあり、世界的にもまだ嵐の前の静けさという感じだが、これから何が起きるかわからないのだ。「或る日突然、酷い状態が目の前に突きつけられることになる」との懸念がウォール街にある。

* 世界的不況が起きようとしている理由は5つ。 長期にわたって好調だったアメリカの消費購買力がイラク戦争で減り始め、住宅産業などの業績に翳りが出ていること。ヨーロッパ経済が急速に悪くなり始め、ユーロが第二の基軸通貨になる力を失いつつあり、ヨーロッパの小さい国がEUを脱退したいと考え始めていること。アジア経済が不吉な動向を示し始めていること。即ち、石油の値段が高いことや頼りにしていたアメリカ経済が急速に後退したため、混乱状態に陥ろうとしているわけだ。日本経済は依然として危なっかしく、世界経済の足を引っ張っていること。香港を中心に新型の肺炎(SARS)が流行っていること。この悪影響はどこまで広がっていくのか、アメリカ政府の関係者は心配している。5つの理由、その詳細は...

* のアメリカ経済の後退。FRBのグリーンズパン議長は金融政策をやりくりしているにも拘わらず事態が好転しないことに強く失望していると言われる。この状態が続けば年末あたりに辞任してしまうのではないか。90年代、辣腕をふるった「グリーンズパン神話」は消えてしまったようだ。彼が辞任すれば、ドルや株が大きく下がることは間違いない。いま、不動産、生活必需品の売れ行きが伸び悩んでいる。他方、企業の設備投資意欲も冷えつつある。これは戦争が長引きそうだという不安から来ているものと思われる。今年初め、1.4%~1.7%と予想されていたアメリカの成長率は0.9%に下方修正というのがウォール街の見方だ。

- * のヨーロッパ景気が後退し、ユーロが第二基軸通貨に成りそこなっていること。この最大の原因はドイツ経済にある。政治的な混乱でシュローダ首相は今年秋の選挙で大敗し、退陣に追い込まれるのではないか。フランス経済も悪い。今年、ドイツとフランスはゼロ成長になるといわれる。こうした状況を受けてヨーロッパの小さな国々はEUから脱退したいと考えており、共同通貨ユーロに崩壊の危機が迫っている。のアジア経済の落ち込み。頼みの綱であった対米輸出が、この戦争によるアメリカ経済の後退で激減する。これはアジア経済に大きな打撃を与えるであろう。さらに戦争が終わっても石油の値段がいっこうに安くならないことも今後、足を引っ張るだろう。
- * の日本経済、依然低迷が続いており、世界的不況の引き金になるかも知れないという観測がワシントンには根強くある。ただ、日本では不人気の小泉首相だが、改革を続けているという点で世界の投資家には高く評価されている。もし小泉首相が退陣し、自民党の古い体質の政治家に代われれば、世界の投資家は一挙に日本離れを起こし、株は下落、5,000円を割るかも知れない。それほど日本経済のためには改革が不可欠と考えているわけだ。他方、日本人は「そのうちに良くなる」という楽観的な見方をしているように思えてならない。
- * の香港を中心として流行っている新型の肺炎。これは何が出てくるか分からないという意味で、いわばワイルド・カードだ。新型の肺炎が蔓延すれば、東南アジアの交通がマヒすることが懸念されている。ホワイトハウスの首脳は言う「中国が香港と中国南部を閉鎖しないのは無責任ではないか。直ちに飛行機の運行をすべて止めるべきだ」。確かに、この騒動が長引くと世界貿易、旅行、観光に大きな影響が出て、世界経済は混乱することは間違いない。

3. 当面「1ドル120円~125円」が続く

- * 今度の戦争に反対した「ドイツ、フランス、ロシア、ベルギー」とアメリカの関係は今後どうなるか？ 関係は悪くならざるを得ないのではないか。とりわけ激しく対立したドイツとフランスに対し、ブッシュ政権は今後、いろんな形で報復することを考えている。しかし、歴史的な重みや文化、社会的な力を背景として世界経済に携わっている両国のこと、軽く考えるわけにはいかない。そこで問題となるのが共同通貨「ユーロ」だ。アメリカ(ドル)に挑戦するための武器として登場したわけだが、国際的な基軸通貨になるためには、根本的な欠陥がある。それは軍事的な背景がほとんどないことだ。これについては日本円も同様である。世界の基軸通貨には軍事力という背景がどうしても欠かせないのである。
- * そういうことでドイツとフランスはNATOの軍事力を背景にユーロをドルに次ぐ世界第二の基軸通貨にしようとしたわけだが、今回アメリカと対立、その結果、東欧6カ国はEUから離れるかもしれない。従って、ユーロとNATOの関連がなくなってしまうという事態になる。ドイツが東西合併した結果、東ドイツの経済活動や企業活動が著しく低下してしまった。このためドイツの最大の企業、シーメンスはアイルランドへ移ることを真剣に考えているらしい。さらにもうひとつ、囁かれているスキャンダルがある。シラク大統領がサダム・フセインと密約を結び、ユーロの買い支えを頼んでいるといわれる。フセインが追っ払われればユーロの買い支えは出来ないことになり、ユーロの値段は一挙に下がり、国際的な通貨としての力を失いかねない。
- * ドルも構造的に安くならざるを得ない状況が続いている。ブッシュ大統領はイラク戦争によって、アメリカの政治的威信を高め、世界中に安い石油を溢れさせることによってドルを高くしようとした。しかし、「戦争の短期終結」の齟齬により、この思惑は外れてしまった。また、アメリカはいわゆる双子の赤字が異常に増え続けるなかで、資産インフレは避けられそうにない状況になっている。そうなるアメリカは為替の交換レートを強制的に変える、つまりドルを暴落させることもあり得る。その結果、世界経済が大きな影響を受ける恐れなしとしない。しかし他方、ユーロの先行きが不安視され、日本経済の混乱で円もそんなに強くならないとすれば、ドルの暴落について心配する必要がないのではという声もある。
- * こういう状況のなかで、日本銀行の総裁に福井さんが就任した。当面、ドルを買い支えるための「円安介入」を続けるものとウォール街専門家はみている。その結果、1ドル120~125円の状況が続くのではない。しかし、日本のドル買い介入はいずれ息切れし、そのあとは円高になるものと思われる。先頃、北京で開かれたアメリカのインベストメント・バンクのセミナーで、米国ドルが高すぎるのが問題になった。今後、ドルの交換レートを適正なものにしなければならぬという声が強くなる。いずれにしても、これから年末に向けて、為替が政治的にも経済的にも最重要課題になってくると私は思う。(了)